

．調査の背景と目的

第5次首都圏基本計画にも示されているように、首都圏が、我が国の活力創出の中核的役割を担っていくためには、今後とも個人や企業等にとっての経済・社会・文化活動等の自由な展開の場としてあり続けることが必要である。そのためには、文化の豊かさや、質の高い都市空間の整備等により都市の魅力を高めていくことが必要であり、都市空間の修復、更新、有効活用を行う「大都市のリノベーション」により、新たな文化の創造に貢献するまちづくりを進めることが求められている。

また、第5次首都圏基本計画では、「我が国の活力創出に資する自由な場所の整備」が首都圏の将来像のための施策の一つに掲げられ、我が国を代表する都市文化の象徴となる先端的かつ創造的な文化機能の形成、地域文化の維持・創造とその発信、個人の自主的な芸術文化活動等が一層可能となる環境整備が必要とされており、東京都心部とともに、業務核都市等の首都圏の拠点的な都市における交流・文化機能の展開が求められている。

特に業務核都市については、第5次首都圏基本計画で新たに7つの都市（多摩、町田・相模原、川越、春日部・越谷、柏）が追加され、地域整備の基本的な方向を定める基本構想の策定に向けた取り組みが進められているが、こうした第二世代の業務核都市においては、業務機能にとどまらず、文化機能を含めた総合的な地域整備がますます重要になってきている。

平成10～11年度に検討した調査においては、国際文化拠点都市の必要性を整理した上で、文化の国際収支、既存の東京圏の文化資源調査等を通し、国際文化拠点都市の発展モデルと現状の東京圏における各都市の状況、さらには、東京圏を国際文化拠点とするために必要な方策について、具体的な地域を取り上げ、検討、整理した。具体的な地域の想定にあたっては、東京圏において既に多くの文化の集積がみられる東京都心部（渋谷、秋葉原）及び横浜を想定した。

一方、第5次首都圏基本計画において示されているように、首都圏の拠点的な都市における交流・文化機能の展開は、平成10～11年度に検討した東京都心部だけでなく、業務核都市等の首都圏の拠点的な都市においても求められている。これら業務核都市等において交流・文化機能を展開していく場合、これらが目指す文化ジャンルや発展モデルは東京都心部において検討したものと全く同一にはならないだろう。東京圏全体を国際文化拠点化していくためには、東京都心部だけでなく、業務核都市等を含めた総合的な検討が求められている。

そこで平成12年度調査においては、平成10～11年度調査で提示した、国際文化拠点都市の発展モデル、拠点整備方策等を踏まえ、東京圏の近郊都市、特に業務核都市等を対象に国際文化拠点としての可能性、文化機能を重視したまちづくりのあり方、東京都心との役割分担、そのための条件整備、支援方策等を検討し、平成10～11年度の調査成果を補完し、全体として東京圏における国際文化拠点のあり方を示すことを目的とする。

．東京圏近郊都市における文化

1．近郊都市における文化発展の経緯

近郊都市における地域（文化）の特色を、近郊都市の発展経緯をふまえながら整理した。なお、本検討では近郊都市の例として、都心部から30km圏に立地する業務核都市である、柏、大宮、川越、立川、八王子、町田、及び藤沢を対象とした。

現在（1995年）

- ・近郊都市は実数では人口や乗降客数、小売業延床面積などで都心を上回るまでに成長してきている。
- ・一方で、密度（実数/市域面積）で見ると都心の集積は近郊都市に比べまだまだ大きい。

近郊都市への都市機能集積の効果、近郊都市では現状では都心部の文化の影響を強く受けつつも、立地条件や歴史的背景によってそれぞれ異なる独自性のある文化を持ちつつある。

1970年代

・高度経済成長の波にのり、都心部の業務地化、繁華街化が進行するとともに、近郊都市では人口増加に伴う東京のベッドタウン化と、企業進出が盛んになる。

近郊都市は東京のベッドタウンとして、都心部の文化の影響を強く受ける。

昭和～戦時中

・都心部は関東大震災の影響により、その復興に大きな力を必要とするとともに、戦前の不安定な時期を迎える。

・近郊都市は、柏、大宮、立川、町田などで、軍需関係の特需により、大いに発展する。川越、藤沢、八王子は、独自の道を歩む。

・都心、近郊都市ともに、戦時中に空襲を受ける。被害を受けなかったのは、川越、町田、藤沢のみ
近郊都市は都心部の文化の影響というよりも日本全国に共通の軍国主義の文化の影響を強く受ける。

明治～大正

・日本文化の中心は銀座と横浜であり、ここを軸に新しい西洋文化が発信される。

・一方で、北総の中心としての柏、埼玉の中心としての川越、信州・甲府・上州から八王子、町田を起点として鉄道結節点となる各近郊都市は独自性の高い文化を築く。

文明開化の影響を受けつつも、近郊都市は現在よりも独自性の高い文化を形成していたのではないか。

～江戸

・江戸幕府を中心とする情報発信構造となっており、都心部の文化的ポテンシャルが高い。

・近郊都市では川越藩の城下町であった川越で独自の文化が育つ。また、宿場町として栄えた、八王子、大宮、藤沢、交易地であった町田では宿場町文化が育つ。農村であった、立川、柏は文化的資源は見られない。

各近郊都市ごとに、現在のベースとなる歴史的な背景が見られる。

図表 2-1-1：近郊都市の発展経緯

年代	現在(1995年時点)	1970年頃	昭和～戦時中	明治～大正	江戸時代
柏	商業拠点 人口：約32万人	ベッドタウン化 大型公団団地、工業団地 人口：約15万人	軍郷の街 軍需工場の進出 空襲による被害	北総の産業・経済・金融の中軸	代官支配地(農村)
大宮	業務商業拠点 人口：約43万人	北関東の中核拠点 交通インフラ整備、産業誘致 人口：約17万人	軍需産業の街 空襲による被害	宿場町としての名残を残す	中山道の宿場町
川越	観光商業拠点 人口：約32万人	ベッドタウン化 蔵づくりの街並み保存 中心市街地の衰退 人口：約10万人	農業地帯を背景とした商業拠点としての地位低下	織物・たんす等の特産品とした県下第一の商業都市	川越藩の城下町
立川	業務商業拠点 人口：約16万人	基地跡地を生かす街づくり(米軍立川基地全面返還)	国際空港の街 空襲による被害	農村から国際空港の街へ	幕府の直轄領(農業と養蚕を主産業とする農村)

八王子	業務商業拠点 人口：約 50 万人	人口：約 10 万人 ベッドタウン化 人口：約 17 万人	織物の街 空襲による被害	織物の街（信州・甲府・上州の生糸を八王子「片倉製紙工場」で織物とし横浜港から輸出）	甲州街道の宿場町
町田	商業拠点 人口：約 36 万人	ベッドタウン化 交通の拠点性をいかした商業拠点化 人口：約 15 万人	軍の需要に応える地元の商業拠点	横浜と八王子を結ぶ中継点から広域的な商業・金融拠点へ	市（「二の市」）のたつ街
藤沢	業務商業拠点 人口：約 37 万人	東京のベッドタウンとしての発展と都市としての独自性を模索 人口：約 17 万人	農業地帯を背景とした商業・住宅、観光・保養地	農業地帯を背景とした商業・住宅、観光・保養地	東海道五十三次六番目の宿場町
渋谷	国際都市東京の中核部 人口：約 19 万人	副都心化 商業地区 + 業務地区 人口：約 27 万人	ターミナル化 空襲による被害	住宅地として発展	幕府直轄地（武家屋敷、水田、商家）
港	国際都市東京の中核部 人口：約 14 万人	国際的繁華街 人口：約 22 万人	関東大震災からの復興期 空襲による被害	日本の外交・産業の中心地	寺町・大名屋敷・町人町
中央区	都市の空洞化進む 人口：約 6 万人	日本の文化・商業・情報の中心 人口：約 10 万人	関東大震災からの復興期 商業拠点化 空襲による被害	日本の経済・文化の中心地	日本の交通・商業の中心地

2．近郊都市における文化の現状

映画、音楽、美術といったジャンルについて、都心部と近郊都市の文化の集積状況を比較すると、「育成」「創造」「発表」「消費」すべての機能について、都心部への圧倒的集積を改めて確認できる。特に、人材・制作会社など「創造」機能の都心部立地が著しい。一方、大学・専門学校など「育成」機能については近郊都市への立地がみられる。

3．近郊都市が文化拠点になりうる可能性

近郊都市の現状は、各地域の個性や資源を活用し、「イノベーション段階の形成期」にあると考えられる。これらの地域における「イノベーション段階の形成期」の特徴を整理すると、「育成」「創造」「発表」「消費」「蓄積」といった国際文化拠点の構成要素とは別に、構成要素を生む条件があることがわかる。近郊都市が文化拠点として成長していくためには、これらの条件を満たしていくことが必要と考えられる。

< 国際文化拠点の構成要素を生む条件 >

グローバルな視点での取り組み	国内的	国際的
オープンスタンスでの取り組み	囲い込み的	公開
地域内外の人的ネットワークを活用した取り組み	単独	連携
参加者の自主的な取り組み	権限の集中	分散
革新・伝統を評価する取り組み	単一	多様性

図表 2-3-1：近郊都市における注目文化シーズの分析

都市名	柏	川越	大宮	立川
文化シーズ	ストリートミュージック	彫刻(大規模創作アート)	マンガ・アニメ	フェスティバル・国際芸術祭
グローバル	-	-	・国際マンガフェスティバルの開催	・世界各地から作家を選定、パブリシティ活用
オープンスペース	・運営組織公募(ストリートブレイカーズ)	・新旧住民による「アルテクラブ」結成	・マンガ展への一般作品公募	*立川国際芸術祭(ボランティア、一般作品公募)
ネットワーク	・地域内：商工会議所青年部、市長、市役所、駅周辺イメージアップ協議会、柏在住の若者 ・地域外：ファンユーザー、メディア	・地域内：アーティスト、デザイナー・建築専門家、主婦、市役所 ・地域外：アーティスト	・地域内：市役所、ユモアセンター設立準備実行委員会(市、地元漫画家、イラストレーター) ・地域外：伴リスマンガ協会、国際マンガ協会	・地域内：市役所、地権者 ・地域外：アートプランナー、アーティスト、内外アート関係者
自主性	・コンテスト開催 ・ストリートミュージック同士の自主ルール策定	・個展開催 ・新人発掘	-	*立川国際芸術祭(ボランティア、一般作品公募、地元事業協力、個人・団体寄付)
革新・伝統	・商工会議所青年部によるストリートミュージックへの注目	・蔵・料亭を活用したライブ等開催	・ソフト先行型(ユモアセンター設立準備実行委員会の設立)	・あらかじめアート計画を盛り込んだ大規模開発事業の実施

都市名	町田	八王子	藤沢
文化シーズ	国際版画美術館	生活デザインセンター	学生活動と商店街の連携
グローバル	・版画的専門美術館として海外からも注目	-	-
オープンスペース	・4～5年にわたる地元市民との協議	・生活デザイン研究センター推進体制検討委員会の設置	・地域のすべての人々を対象とした交流機会づくり
ネットワーク	・地域内：友の会 ・地域外：アーティスト、海外の版画美術館	・地域内：地域との交流、連携の促進、産学コネクト、キャリア支援	・地域内：学生、商店街、大学、市民、市役所 ・地域外：研究者
自主性	・友の会の自主企画による展覧会、ワークショップ	-	・学生を中心とした活動
革新・伝統	・世界的に珍しい版画専門美術館としてのオリジナリティ ・ネットアート(一学芸員の企画)	・ビジネス創造に向けた起業家支援	・学生のアイデアの実現化

国際文化拠点都市の発展モデルによる近郊都市文化の分析

1. 海外における首都近郊都市の文化機能の調査・分析

文化的個性が顕著な海外の近郊都市および地方都市について、その都市を特徴づける文化的個性としてフェスティバルに着目し、フェスティバルを開催している都市の文化的背景や地域的背景を調査し、運営面においてフェスティバルの個性を際立たせている要因を整理した。

〔都市の文化的背景や地域的背景〕

開催のきっかけ

オペラ歌手、指揮者、劇作家など芸術家サイドの発案で開催されることが多く、一方でベネチアや香港のように国や自治体といった行政サイドの発案もみられる。

都市が選ばれた理由

その都市のゆかりと直接的なつながりがみられるのはザルツブルグ(モーツァルト)とドクメンタ(創

始者の出身地)であり、これ以外は、「創始者が訪れた」「施設が整っていた」「大都市以外の土地であった」といった都市のゆかりとの直接的なつながり以外の理由があげられている。

文化的背景

文化的背景をみると、多くの都市では歴史の中で文化的な脚光を浴びた時代があり、多くの芸術家を輩出した土地である。また、ザルツブルグやエディンバラでは、フェスティバル期間以外にも年間を通じて芸術に親しめる環境が整っている。

地域的背景

地域の文化の中心地、古くからの歴史的蓄積を有する観光地としての位置づけの都市が多い。

〔運営面での特徴〕

質の維持～内容面での責任体制

いずれのフェスティバルも内容面での責任は芸術監督に一任。これは芸術監督の専門的な感性とその地域との関係性から生じるその場所ならではのオリジナリティを内容面に反映させるため。

主催者の法人格の確立～運営面での責任体制の明確化

法人格は任意団体から財団法人、特殊法人、株式会社など様々だが、公的性格をもったものが多く、継続的かつ主体的な運営主体として恒常的に存続し、活動しているところが多い。

地域に根付いた運営体制の確立～運営体制

運営体制は、事務局スタッフを増員する場合と、ボランティアスタッフを活用する場合とに分かれる。いずれの場合も、ホストタウンとして地域の人々が自覚を持ち、運営面にも様々な形で携わることにより、継続的な事業展開、イメージ浸透を可能としている。

事業としての成立性～収入源の確保

公的助成、事業収入が収入の柱となるケースが多いが、そもそも収益性の高い事業構造ではなく、行政、企業、市民、フェスティバルのファン等の支援により、はじめて事業として成立する。

図表 3-1-1：調査対象フェスティバルと対象都市

フェスティバル名	文化ジャンル	開催都市名	人口規模
サヴォリンナ・オペラ・フェスティバル	オペラ	フィンランド・サボリンナ	約 3万人
アヴィニオン・フェスティバル	演劇	フランス・アヴィニオン(ボークルーズ県都)	約 10万人
エジンバラ国際フェスティバル	音楽・演劇	イギリス・エジンバラ(ロジアン州都)	約 44万人
ヴェネチア・ビエンナーレ	美術、映画、演劇、音楽、建築	イタリア・ヴェネチア(ベネチア州都、ベネチア県都)	約 32万人
ドクメンタ	現代美術	ドイツ・カッセル市	約 22万人
ザルツブルグ・フェスティバル	音楽	オーストリア・ザルツブルグ(ザルツブルグ州都)	約 20万人
香港芸術祭	演劇・音楽・舞踊	中国 香港	-

2．国際文化拠点都市の発展モデルを利用した分析

「国際文化拠点都市」の発展モデルの活用

東京圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)の国際文化拠点の創造を図っていくためには、東京圏全体を捉えつつ、ニューヨークやパリ、大阪等とも異なる東京圏ならではの発展方策が求められる。

そのため、東京圏で展開を図る上での基盤となるようなモデルが必要であるが、今のところ多くの文化情報が溢れていると考えられている「都心」にすら、国際的な視点から見ても十分に機能していると思われるようなモデルがないのが実状である。

まずは都心に国際文化拠点都市のモデルとなるような場を形成していくことが必要であり、平成 10、11 年度において渋谷、秋葉原、横浜等における方策としてその検討を行い、文化的機能(「育成」・「創

造」「発表」「消費」「蓄積」)をもとにした人と情報の流れを模式化した「国際文化拠点都市」の発展モデルを作成した。

今年度は、近郊都市を視野に入れ、より広域的な視点から東京圏の文化拠点化の方向性を示すことを目指す。本調査ではそのためのモデルとして、改めて「国際文化拠点都市」の発展モデルを活用した。

近郊都市を含んだ東京圏における国際文化拠点づくりの方向性

都市の人々は、住む場所、働く場所以外にも様々な場所に様々な目的を持って訪れ、様々な文化活動を行うものである。その中で様々な出会いがあり、交流があり、人的ネットワークが構築されていく。

重要なのは、そうした人と人とのネットワークの起点となり、結節点となる「場所」が東京圏に様々な存在し、それに関わる人々同志が情報交換をくり返しなが、ネットワークを形成し、「育成」「創造」「発表」「消費」「蓄積」が行われていくことである。

そのためには、近郊都市に何があり、どのようなことができるのか、どういった人々と出会えるのかという、地域の「データベース」を構築し、それを外部に発信していく、文化的インフラづくり及びそのネットワーク化が必要である(近郊都市で文化的事業を開催しようとしても、そもそも、そこに何があるのかという情報が不足しており検討すら十分にできないのが現状)。

その際に必要なのは、都市の種々雑多で大量な情報集積とは異なる「少量」ながらも「質の高い情報」の収集、蓄積を心掛けることである。

東京圏における国際文化拠点モデル

東京圏の近郊都市における国際文化拠点の発展モデルとして、第1章で示した都市について、以下のようまとめることとする。

東京都心部においては、渋谷圏におけるユースカルチャーの台頭のように、消費拠点化に伴うコマースリズムとの連動、相乗効果による文化の発展が見られる。

一方、東京圏近郊都市にみられる展開としては、他都市に誇れる特徴的な文化ジャンルや文化環境等の文化コンテンツ(町田の版画美術、川越のまちなみづくり等)、社会的機能(育成、創造、発表、交流〔サロン〕、消費、蓄積等)について特化させ、先鋭化させることによって、文化的付加価値をあげていこうという戦略がみてとれるものがある。柏のストーリーとミュージシャン、町田の版画美術、川越のまちなみづくりなどが、そうした例としてあげられる。

また、柏や立川、町田などの最近の近郊都市は、大規模商業の進出による消費拠点化に伴う、コマースリズムとの連動、相乗効果、インテリジェンスあふれる新住民による支援による文化の発展も期待できる状況にあり、そこにおいて一地方都市とは異なる近郊都市ならではの文化コンテンツの発展が期待できる。

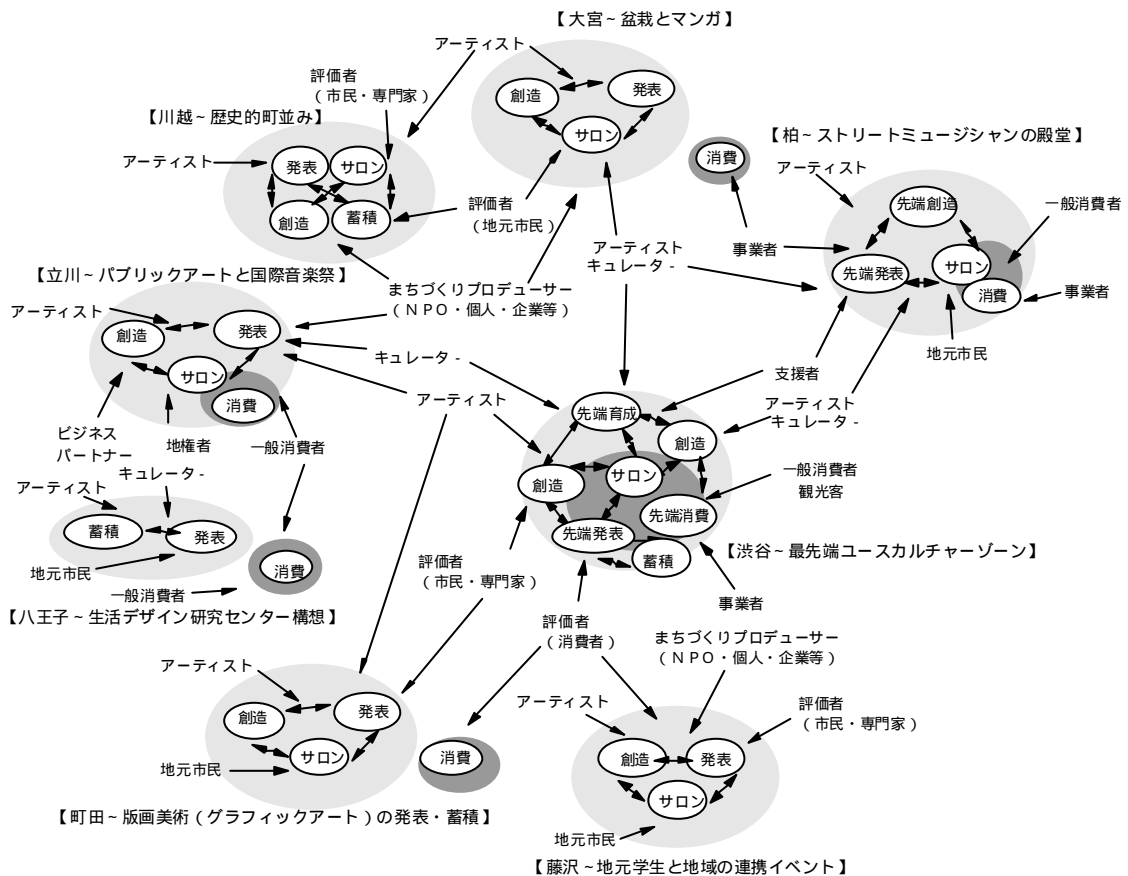
4. 東京文化圏における国際文化拠点モデルの連関

東京圏において、交流人口、情報量等の物理的規模をみれば、都心と近郊との差は歴然としてはいるが、文化拠点としての発展性とは、交流人口の集積のみで押し量り得るものではないと言えよう。

例えば、優れた美術作品づくりの工房、人材育成機関、歴史的景観等の文化環境等、各都市ならではの機能・役割を持つことにより、各都市が各々に東京圏全体で見た場合の重要な文化的存在価値を発することが考えられる。

都心、近郊都市だけで各々完結してしまうのではなく、全域における情報のリンクを張り、各都市(人、機関等)が、ネットワークの一部として位置づけを明確にもつことにより、各都市間の個性の強化、機能配置を図り、東京圏における各都市の存在意義、存在価値を高めていくことにより、東京圏全体の文化的存在性を向上していくことが期待できるのである。

図表3 4 1：東京圏における国際文化拠点モデル連関図



東京圏近郊都市における国際文化拠点創造の条件

1. 近郊都市で育成・展開すべき文化の定義

首都圏の拠点的な都市における交流・文化機能の展開は、東京都心部だけでなく業務核都市等の近郊都市においても求められており、東京圏全体を国際文化拠点化していくためには、都心、近郊都市だけで完結してしまうのではなく、各都市がネットワークの一部として関連づけられる中で、東京圏全体の文化的存在性を向上することができるとした。そこで、東京圏近郊都市における国際文化拠点創造の条件について検討するにあたり、近郊都市で育成・展開すべき文化の位置付け、内容、目的等について以下のとおりまとめた。

近郊都市における「国際文化拠点都市」

- ・その都市、地域に住む人が誇りに思うような街並み、建物、芸術文化、生活文化等をもつ都市、地域。

近郊都市における文化のジャンル

- ・都市、地域、コミュニティ、人のアイデンティティにつながる文化ジャンル。各都市における文化はその都市の市民が選び、育てる。
- ・国内の各都市・地域が文化拠点づくりの素材、要素を選び、実行していくためのモデルとなるような、様々な文化のジャンル別、地域の特性別のまちづくりのあり方が求められる。

近郊都市における「国際」の意味

- ・近郊都市においても、最終的には「世界標準」「唯一性」といった世界に誇れる「国際性」を目指すものであるが、現段階はその準備、インフラ整備段階であり、必ずしも「国際性」を追究することのみにはこだわらず、地域の文化的アイデンティティの形成のプロセスの方に重点を置く。

近郊都市を国際文化拠点都市とすることの目的

- ・都市がアイデンティティを持ち、市民がその都市を誇りに思うこと。
- ・将来的に特徴的な文化のメッカとなる場合の下地として文化的アイデンティティを確保すること。

2. 近郊都市で育成・展開すべき文化コンテンツ、機能と地域アイデンティティ

これまでの検討をもとに、国際文化拠点の整備に必要な事柄は、以下の内容にまとめられる。

地域に誇るべき特定の「文化コンテンツ」(映画、ファッション、音楽、アニメ、マンガ等々)について、そのコンテンツを創造する人材の「育成」や「創造」の場所、創造物の「発表」「評価」、あるいは「消費」「蓄積」等のうちの何らかの「文化的機能」がその地域に備わっていることが求められる。

こうした「文化コンテンツ」とその「文化的機能」が明確である都市・地域こそが、他地域にもアピールできる地域アイデンティティを持つことができると言えよう。

東京圏近郊都市に関しては、それぞれの都市で発展可能な文化のコンテンツとして、柏のストリートミュージシャン、大宮のマンガ、盆栽等、町田の版画、川越の歴史的まちなみ等今後期待できるものがあるが、いずれもようやくイノキュレーション段階にさしかかるかどうかの段階であるのが実状である。

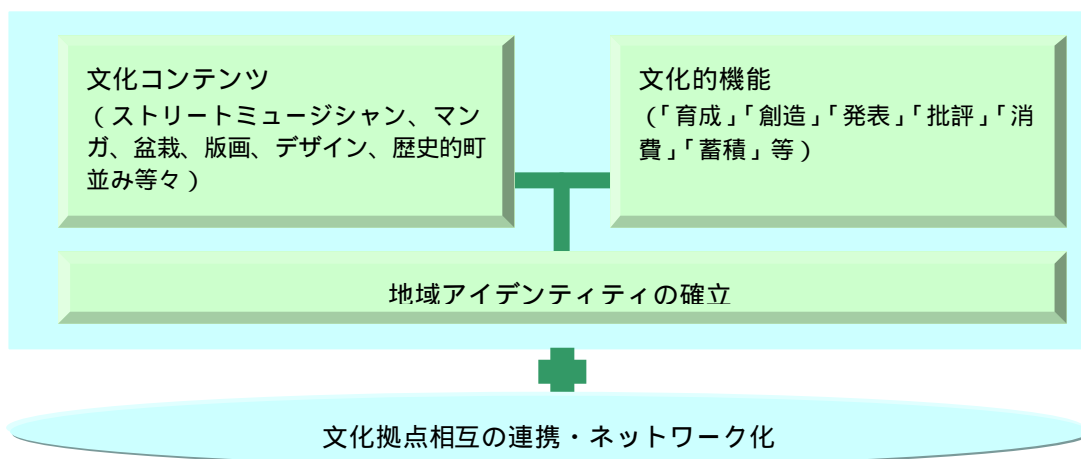
しかしながら近郊都市が今後、国際文化拠点を目指す東京圏の一部としての存在性をアピールし、国際的な文化拠点としての東京圏の厚みを増していくためには、このイノキュレーション段階でいかに今後の方向性を支える人的、環境的文化インフラを整備していけるかにかかっていると見える。

その場合、柏、大宮、八王子、川越、町田と個別の拠点形成を目指すだけでなく、拠点同士のつながりを重視した、面的な展開を目指すことが求められる。

例えば、多摩ゾーンは、横浜港の開港以降、桐生・足利で生産した絹を輸送するための「日本のシルクロード」であり、かつては絹糸をめぐる国内外の最先端の人々が集まる場であった。現在は300万人が居住し、大学50校、大学生20万人、最先端の中小企業が集まる近代文化を生み出すイノキュレーション・ゾーンとなっている。多摩ゾーンが歴史的に抱える面的な同質性を生かしつつ、個々の拠点の個性を伸ばす方策が求められているといえよう。

人材育成や創造、発表の場の確保など、この都市だからこそ、この段階だからこそ必要な方策、展開があるはずであり、今後どのような方策を進めていくべきかの検討が必要である。

図表 4-2-1：近郊都市で育成・展開すべき文化コンテンツ、機能と地域アイデンティティの考え方



2. 近郊都市で整備すべき文化拠点のあり方

東京都心部への一極集中が依然として続く中、近郊都市をその地域の市民が誇りをもって生活できるような国際文化拠点都市とするためには、地域に求められる文化的個性としてどのようなものが考えられるか、またそれを支える体制として、地域においてどのような活動を営むことが必要かについての検討の結果、下記の視点の重要性が指摘できる。

都市のアイデンティティの認識

都市のアイデンティティにふさわしい機能や文化ジャンルの選択

文化的インフラは「コミュニケーション」＝「サロン」のネットワーク

都市づくりにおける芸術家の役割の再認識
都市づくりの真の担い手は住民一人一人
地域の理解と仕掛けづくり

・近郊都市における国際文化拠点としての今後の育成・整備のあり方

近郊都市で整備すべき文化拠点のあり方をふまえ、近郊都市における国際文化拠点としての今後の育成・整備のあり方の指針を整理したものが下記である。

1．まちづくりの主体となる個人、団体等の推進体制づくり

まちづくりの方向性の明確化

求心力のある人材の確保

長期的な運営が可能な体制づくり

- ・ 継続性の高い運営資金の確保
- ・ 目的性をもったボランティアな人々によるコミュニティ形成
- ・ 社会ニーズへの対応：地域住民とアーティストのコミュニケーション支援 / アートの役割の再確認
- ・ 情報発信：アーティスト志向の人々が集まる拠点づくり（明確なテーマ/特区の形成/サロン/ネットワーク） / 効果的な情報発信の方策

手続きの簡素化

2．近郊都市の地域特性を活かした支援方法の検討

近郊都市の特性を活用した支援方法

アーティスト支援の考え方

- ・ 東京都心に比べて割安な地価・活動費をアピール
- ・ 地域が考える特産品を通じた「気づき」のきっかけづくり

地域支援の考え方

- ・ 地域の更新時期の活用（団地のリニューアル等）
- ・ 人材の活用（高学歴層、均一世帯）
- ・ 集積の活用（大学）

近郊都市の課題を解決するための支援方法

データベースとネットワークの構築

国際文化拠点のモデルづくり

支援プロジェクトの推進

サロンの設置
 国際文化イベントの開催
 段階的な展開

3. 実施体制のあり方

実施体制のあり方は下図の通りである。

図表 5-1-1：実施体制のあり方

